

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03(5470)3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	695,575	635,977	906,454
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	107,587	36,776	119,293
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	80,963	57,654	73,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75,929	63,046	77,308
純資産額 (百万円)	518,326	726,185	519,433
総資産額 (百万円)	1,069,185	2,072,016	1,076,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	555.01	395.22	501.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	20.2	46.4

回次	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	103.85	21.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動の状況は概ね次のとおりである。

第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)の株式を取得したことに伴い、日立化成(株)及びその子会社を連結の範囲に含めた新たな報告セグメントを新設することとした。なお、日立化成(株)は、2020年10月1日より商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更しており、当社の報告セグメントは、従来の「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「その他」に「昭和電工マテリアルズ」を加えて7セグメントで構成される。

### (1) 石油化学

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (2) 化学品

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (3) エレクトロニクス

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (4) 無機

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (5) アルミニウム

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (6) 昭和電工マテリアルズ

第2四半期連結会計期間より新設した。

### (7) その他

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生している。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

また、新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大により、当第3四半期連結累計期間において、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしている。なお、提出日現在においても、将来における終息時期の見通しは立っておらず、当社グループの業績に影響を与える不確実な要素が多いことから、引き続き注視していく。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

#### (1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

企業買収、資本提携及び事業再編

当社グループは、事業領域の拡大や収益性向上を目的として国内外における企業買収、資本提携及び事業再編を実施している。当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、当初期待していた成果が得られない場合には、のれん及び無形資産の減損等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を受ける可能性がある。

#### (2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金等の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、当初想定された業績及び財務状況並びに財務指標等が実現されない場合には、信用格付けが引き下げられる可能性があり、その結果、既存の債務の借り換えや新規借入れの条件にも影響を及ぼす可能性がある。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、個人消費は2月以降急速に悪化した。企業収益は、COVID-19による世界的な経済活動抑制の影響を強く受け、国内消費の急減速、輸出の大幅な減少と海外生産の急速な低下、さらには原油価格急落の影響も受け、多くの企業において業況判断を大きく引き下げた。これに対して日本、米国、EU等主要国での経済状況は金融・財政政策の実施により一部持ち直しの動きも見られ、当社を巡る経営環境は第2四半期に底打ちはしたものの、米中貿易摩擦、欧州・米国等におけるCOVID-19第2波感染再拡大など不透明な要因も多く、回復には厳しい状況が続いている。

当社グループは、現下の状況に鑑み、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、感染症の拡大防止に向け多くの施策を実行している。具体的には、主要な事業所、部署におけるテレワークによる在宅勤務の実施、特別休暇の付与など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を行っている。同時に、生産拠点では、感染防止策を徹底した上での生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力している。

連結中期経営計画「The TOP 2021」

当社グループは長期的に目指す姿を設定し、2019年より連結中期経営計画「The TOP 2021」を推進している。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、従業員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要である。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進する。

当社グループは、本年4月、日立化成株式会社に対する公開買付けにより同社を連結子会社とした。

産業構造や競争環境は大きく変化しているが、今般のCOVID-19の世界規模での感染拡大によって、この変化が加速すると予想される。特に、テレワーク、オンラインビジネスの拡大、生産現場のFA化加速、サイバーセキュリティ強化等、デジタル化が急速に進展することが想定される。このような環境変化に対応しつつ、グローバルトップクラ

スの機能性化学メーカーとして勝ち残るためには、素材、部材を超えたソリューションを提供していく、お客様にとっての「ワンストップ型先端材料パートナー」に進化することが不可欠と考える。

当社グループは、「The TOP 2021」の着実な実行により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させるとともに、日立化成㈱（2020年10月1日より昭和電工マテリアルズ㈱に社名変更）との早期の実質的な統合を図り、将来に向けた成長の基盤を確立する。現在、統合後の将来に向けた長期ビジョンの策定を進めており、本年12月に経営説明会の開催を予定している。

当第3四半期連結累計期間の連結営業成績については、売上高は、昭和電工マテリアルズセグメントは第3四半期期首からの新規連結により増収となったが、無機セグメントは鉄鋼業界の世界的な減産を受けた黒鉛電極事業の数量減と市況低下により大幅に減収となった。また、石油化学セグメントは原油価格急落による製品市況の低下により減収となり、化学品、エレクトロニクス、アルミニウム、その他、の4セグメントも減収となり、総じて6,359億77百万円（前年同四半期連結累計期間比8.6%減）となった。

営業損益は、昭和電工マテリアルズセグメントは新規連結により増益となった。エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量増により増益となったが、無機セグメントは黒鉛電極事業の数量減に加え、市況低下に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響により大幅な減益となり、石油化学セグメントも原料ナフサの受払差が悪化したため減益となった。化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも出荷量が減少し減益となり、総じて営業損益は大幅な悪化となる154億10百万円（同1,247億23百万円減）の損失となった。また、経常損益は日立化成㈱株式取得に関する資金調達関連等の一時費用約161億円が加わり367億76百万円（同1,443億64百万円減）の損失となった。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、黒鉛電極事業におけるドイツ製造拠点の閉鎖関連費用50億84百万円を特別損失として計上したこともあり、前年同四半期連結累計期間と比べ大幅な悪化となる576億54百万円（同1,386億17百万円減）の損失となった。

## (2)セグメントの状況

### (石油化学)

当セグメントでは、オレフィン事業は、中国需要の減速による第1四半期連結会計期間の東アジアの需給バランスの軟化、原油価格低下による原料ナフサ価格の低下に伴いエチレン・プロピレン等の製品市況が低下するとともに、当四半期連結累計期間は誘導品の定修による販売数量減もあり減収となった。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルの定修による数量減に加え市況が低下し減収となった。なお、東アジアのオレフィン需給は第2四半期連結会計期間から回復傾向にある。

この結果、当セグメントの売上高は1,425億47百万円（前年同四半期連結累計期間比24.8%減）となり、営業利益は上期の原料ナフサ価格の低下に伴う受払差の悪化の影響が残り12億84百万円（同90.3%減）となった。

### (化学品)

当セグメントでは、情報電子化学品事業は、半導体業界の生産回復を受けた数量増により増収となり、前年下期に新規連結したコーティング材料事業も増収となった。一方、基礎化学品事業は、COVID-19の影響を受けた国内需要の軟化により液化アンモニア、アクリロニトリルは減収となり、クロロプレンゴムは輸出数量が減少し、総じて減収となった。機能性化学品事業は国内向け・中国向けともに数量減により、また、産業ガス事業は飲料向け等の数量減により、それぞれ減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,130億15百万円（前年同四半期連結累計期間比2.2%減）となり、営業利益は93億24百万円（同2.0%減）となった。

### (エレクトロニクス)

当セグメントでは、リチウムイオン電池材料事業はアルミラミネート包材SPALF®の販売量が増加し増収となった。化合物半導体事業は輸出が増加し増収となった。ハードディスク事業はデータセンター向け出荷は増加したもののPC向け出荷の減少により減収となった。SiCエピタキシャルウェハー事業は、国内は電鉄向けを中心に堅調に推移したものの輸出が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は687億21百万円（前年同四半期連結累計期間比1.9%減）となったが、営業利益は48億2百万円（同61.1%増）となった。

### (無機)

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、世界的な鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受けて減産を一段と強化したため販売数量が減少し、大幅な減収となった。セラミックス事業は、自動車・鉄鋼業界の減産を受け研削材等の販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は613億15百万円（前年同四半期連結累計期間比67.7%減）となり、営業損益は黒鉛電極の市況低下に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響もあり262億10百万円（同1,111億13百万円減）の損失となった。

#### （アルミニウム）

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・車載向け等需要業界の生産調整を受け出荷が減少し減収となった。アルミ機能部材事業は、世界的な自動車生産の減少、またOA機器・工作機械業界などの需要低減を受けアルミ部材の販売が減少し減収となった。アルミ缶事業は、国内生産能力の削減に伴い、またベトナム市場はCOVID-19による外出規制によりビール生産が大幅に減少し、それぞれ販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は584億38百万円（前年同四半期連結累計期間比20.7%減）となり、営業損益は2億77百万円（同17億1百万円減）の損失となった。

#### （昭和電工マテリアルズ）

本年第2四半期連結会計期間より、日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを新設し、第3四半期連結会計期間期首より売上高、営業利益を取り込んだため報告する。当セグメントでは、データセンター等の市場の伸長を背景に、半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料や、銅張積層板等の配線板材料は堅調に推移したものの、COVID-19の影響で、自動車市況が悪化したことにより、樹脂成形品やリチウムイオン電池用カーボン負極材等のモビリティ部材は低迷した。

この結果、当セグメントの売上高は1,448億40百万円、営業利益は27億88百万円となった。なお、当セグメントの営業利益には、株式取得に伴って計上したのれん等の償却費約60億円が含まれている。

#### （その他）

当セグメントでは、昭光通商㈱は製品市況の下落や需要低迷の影響等により減収となり、総じて売上高は800億45百万円（前年同四半期連結累計期間比16.5%減）となり、営業利益は6億17百万円（同34.2%減）となった。

#### （3）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末より日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、総資産は、主に現金及び預金、営業債権、棚卸資産、有形固定資産、のれんが増加し、前連結会計年度末比9,956億34百万円増加の2兆720億16百万円となり、負債合計は、主に営業債務が増加したことに加え、日立化成㈱の株式取得に伴う有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務）の増加により、7,888億83百万円増加の1兆3,458億31百万円となった。なお、有利子負債残高は6,944億63百万円増加の9,976億55百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、前期配当金の支払いにより利益剰余金は減少したものの、日立化成㈱の株式取得に伴う非支配株主への優先株式の発行により非支配株主持分が増加し、総じて前連結会計年度末比2,067億52百万円増加の7,261億85百万円となった。

当第3四半期連結会計期間より有利子負債残高にリース債務を含めており、前連結会計年度末残高に遡及している。当社は、日立化成㈱を株式取得により連結子会社とし、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結財務諸表に取り込んでいる。これによる当社連結貸借対照表への影響については第2四半期四半期報告書に記載の通りである。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

##### （当社グループの対処すべき課題）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### （5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、222億71百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はないが、日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、機能材料、先端部品・システムの研究にも共同で取り組んでいく。昭和電工マテリアルズセグメントの研究開発活動の金額は75億97百万円である。

#### （6）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、昭和電工マテリアルズセグメントにおける従業員数が前連結会計年度末と比べて23,055人増加し、当第3四半期連結会計期間末において、連結従業員数は33,668人となった。

なお、従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含んでい

(7)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「(2)セグメントの状況」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示している。

受注及び販売の実績

日立化成㈱を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、昭和電工マテリアルズセグメントの販売実績は1,448億40百万円となった。なお、販売実績に消費税等及びセグメント間の取引は含まれていない。また、受注実績に著しい変動はない。

(8)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、以下の設備が主要な設備に加わった。

国内子会社

2020年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
日立化成㈱	本社 (東京都千代田区)	昭和電工マテリアルズ	事務所 福利厚生施設 等	1,804	2,573	406 (3) [8]	3,308	8,091	1,408
	山崎事業所 (茨城県日立市)		半導体用材料 製造設備等	11,651	9,689	890 (448) [-]	3,255	25,485	1,146
	下館事業所 (茨城県筑西市)		配線板用材料 製造設備等	7,012	9,313	4,535 (678) [-]	206	21,066	1,715
	松戸事業所 (千葉県松戸市)		粉末冶金製品 製造設備等	2,312	5,863	1,895 (158) [-]	1,276	11,346	727
	五井事業所 (千葉縣市原市)		半導体用材料 製造設備等	3,188	3,617	2,175 (304) [-]	1,929	10,909	521
	埼玉事業所 (埼玉県深谷市)		蓄電池製造設 備等	2,022	3,315	385 (124) [-]	163	5,885	407

2020年9月30日現在

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
昭和電工材料 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国)	昭和電工マテ リアルズ	配線板用感光 性フィルム製 造設備等	1,954	3,600	- (-) [65]	110	5,664	561
希世比能源科技股 份有限公司	本社・工場 (台湾)		鉛蓄電池 製造設備等	757	2,992	1,053 (60) [-]	124	4,926	573
Showa Denko Materials Automotive Products (Thailand) Company Limited	本社・工場 (タイ)		自動車用樹脂 成形品製造設 備等	1,877	7,227	754 (111) [-]	843	10,700	589
Hitachi Powdered Metals (USA), Inc.	本社・工場 (米国)		粉末冶金製品 製造設備等	1,304	3,488	8 (121) [-]	227	5,027	281
ISOLITE GmbH	本社・工場 (ドイツ)		製造設備等	1,125	1,459	- (-) [72]	4,572	7,157	255
台湾昭和電工半導 体材料股份有限公 司	本社・工場 (台湾)		研磨材料・基 板材料製造設 備等	2,487	3,201	- (-) [68]	5,429	11,117	154

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。  
2 [ ]は連結会社以外からの賃借(外数)である。  
3 Hitachi Powdered Metals (USA), Inc.は2020年10月1日付でShowa Denko Materials Powdered Metals (USA), Inc.に商号を変更した。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

セグメントの名称	2020年6月末 計画金額(百万円)	計画の内容
昭和電工マテリアルズ	19,100	増強・合理化・維持更新等

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
2 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金等をもって充当する予定である。

(9)資本の財源及び資金の流動性

当社の完全子会社であるHCホールディングス㈱(以下「公開買付者」という。)は2020年4月に日立化成㈱の普通株式を公開買付けにより取得した。支払資金については、公開買付者による金融機関からの借入れ、公開買付者において㈱みずほ銀行及び㈱日本政策投資銀行を引受先とするA種優先株式の発行並びに当社を引受先とする普通株式の発行により調達した。また、当社は、当社による公開買付者の発行する普通株式の引受けに必要な資金を調達することを目的として、金融機関より借入れを行った。

当社グループは、事業活動における収益力の向上に加え、運転資金の効率化等により、フリー・キャッシュ・フローの拡大を進めている。また、グループ各社の資金集約化等により、資金の効率的な活用も行っている。当社グループは、必要な資金については、自己資金の利用とともに、必要に応じて銀行借入金、コマーシャル・ペーパー、社債等により調達している。資金の流動性については、当第3四半期会計期間末に保有している1,837億78百万円の現金及び現金同等物に加え、1,500億円のコミットメント・ラインを確保しており、資金需要にタイムリーに対応ができる状態を維持している。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,711,292	149,711,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	149,711,292	149,711,292	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	149,711,292	-	140,564	-	25,139

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年6月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,550,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,838,000	1,458,380	同上
単元未満株式	普通株式 313,192	-	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,711,292	-	-
総株主の議決権	-	1,458,380	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式28株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式25株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式277,300株(議決権の数2,773個)が含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	3,550,500	-	3,550,500	2.37
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	9,600	-	9,600	0.01
計	-	3,560,100	-	3,560,100	2.38

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式277,300株については、上記の自己株式等には含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	122,086	184,841
受取手形及び売掛金	2, 3 170,293	2 265,964
商品及び製品	70,140	109,101
仕掛品	30,979	27,797
原材料及び貯蔵品	72,548	80,310
その他	2 31,765	2 57,774
貸倒引当金	754	1,617
流動資産合計	497,057	724,171
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	77,123	145,345
機械装置及び運搬具(純額)	140,349	224,108
土地	223,997	248,008
その他(純額)	31,700	96,995
有形固定資産合計	473,168	714,455
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,346	476,434
その他	19,304	30,545
無形固定資産合計	22,650	506,979
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	71,786	75,531
その他	19,846	58,932
貸倒引当金	8,125	8,052
投資その他の資産合計	83,506	126,410
固定資産合計	579,325	1,347,845
資産合計	1,076,381	2,072,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 117,510	145,184
短期借入金	52,720	76,358
1年内返済予定の長期借入金	31,943	25,344
コマーシャル・ペーパー	-	44,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
引当金	5,379	19,933
その他	55,323	92,965
流動負債合計	262,875	418,783
固定負債		
社債	62,000	76,926
長期借入金	151,861	734,788
引当金	3,045	3,465
退職給付に係る負債	9,969	25,477
その他	67,199	86,393
固定負債合計	294,074	927,048
負債合計	556,949	1,345,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,912	78,586
利益剰余金	249,246	180,386
自己株式	11,664	11,656
株主資本合計	457,057	387,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,789	4,259
繰延ヘッジ損益	433	235
土地再評価差額金	33,060	32,848
為替換算調整勘定	4,140	1,979
退職給付に係る調整累計額	5,114	4,991
その他の包括利益累計額合計	42,309	30,372
非支配株主持分	20,067	307,934
純資産合計	519,433	726,185
負債純資産合計	1,076,381	2,072,016

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	695,575	635,977
売上原価	502,653	538,670
売上総利益	192,922	97,307
販売費及び一般管理費	83,609	112,717
営業利益又は営業損失( )	109,313	15,410
営業外収益		
受取利息	825	599
受取配当金	987	895
持分法による投資利益	228	1,026
固定資産賃貸料	1,017	1,120
雑収入	734	1,954
営業外収益合計	3,792	5,593
営業外費用		
支払利息	1,761	4,191
資金調達費用	-	16,075
雑支出	3,757	6,692
営業外費用合計	5,517	26,959
経常利益又は経常損失( )	107,587	36,776
特別利益		
固定資産売却益	653	1,691
その他	1,500	798
特別利益合計	2,154	2,490
特別損失		
固定資産除売却損	1,939	2,231
事業構造改善費用	-	5,652
その他	2,345	4,258
特別損失合計	4,284	12,141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	105,457	46,428
法人税等	22,173	4,139
四半期純利益又は四半期純損失( )	83,285	50,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,322	7,088
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	80,963	57,654

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	83,285	50,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642	5,566
繰延ヘッジ損益	945	199
為替換算調整勘定	9,391	6,804
退職給付に係る調整額	1,452	135
持分法適用会社に対する持分相当額	114	45
その他の包括利益合計	7,355	12,479
四半期包括利益	75,929	63,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,988	69,379
非支配株主に係る四半期包括利益	1,941	6,333

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間から、株式の取得により、日立化成(株)及びその子会社90社を新たに連結の範囲に含めた。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、日立化成(株)の子会社化に伴い、その関連会社2社を持分法の適用の範囲に含めた。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算していたが、第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、四半期決算業務の会計処理の統一化により一層の効率化を図る施策の一つとして、第2四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更している。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。



(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新株の発行及び資金の借入について)

当社の連結子会社であるHCホールディングス(株)は、日立化成(株)を完全子会社とするため、日立化成(株)の普通株式の公開買付けを実施した。そして、HCホールディングス(株)は、日立化成(株)が2020年6月23日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、2020年10月15日に端数株式の取得を実施した。

本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス(株)は、(株)みずほ銀行及び(株)日本政策投資銀行を引受先とする第三者割当増資の方法で優先株式2,750億株(発行価額1株につき1円)の発行、当社を引受先とする第三者割当増資の方法で普通株式2,950億株(発行価額1株につき1円)の発行を行うことを決定し、2020年4月27日に当該払込を受けた。そして、当社は、この普通株式2,950億株の引受けに必要となる資金を調達することを目的として、(株)みずほ銀行より2,950億円の借入れ(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間7年、期限一括弁済)を行うことを決定し、2020年4月27日に当該借入を実行した。

また、本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス(株)は、(株)みずほ銀行と、合計4,000億円のタームローン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間5年、500億円は分割弁済、3,500億円は期限一括弁済)及び900億円のコミットメントライン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、個別貸付実行から1週間~6ヵ月後に一括弁済)に係る契約を締結した。2020年4月27日に2,805億円、2020年9月25日に5億円、2020年10月9日に1,190億円を調達している。なお、本契約には主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されており、また日立化成(株)の普通株式等の一部資産を担保として提供している。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにについて)

新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大により、当第3四半期連結累計期間において、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしている。将来における終息時期の見通しは立っていないが、当社グループにおいては、当該感染拡大による影響は、当連結会計年度中は継続すると仮定して、棚卸資産の評価等の判断を行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
F2ケミカルズ	394百万円	F2ケミカルズ	373百万円
その他	473	その他	205
計	867	計	579

2 手形債権の流動化

前連結会計年度(2019年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は3,643百万円減少し、資金化していない部分2,654百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

当第3四半期連結会計期間(2020年9月30日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は2,020百万円減少し、資金化していない部分1,934百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日が銀行休業日であったが、期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、会計期間末日の満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	1,524百万円	-
支払手形	1,074	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 資金調達費用

日立化成(株)の株式取得に関連した金融機関に対する一時費用等である。

2 事業構造改善費用

製造拠点の閉鎖等に伴い見込まれる費用及び損失である。なお、主な内容は退職関連費用等である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	28,096百万円	39,581百万円
のれんの償却額	76	6,141

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,616	100	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	7,308	50	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

- (注) 1 2019年3月28日開催の定時株主総会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日:288,400株)に対する配当金29百万円が含まれている。
- 2 2019年8月7日開催の取締役会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年6月30日基準日:286,000株)に対する配当金14百万円が含まれている。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,693	80	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

- (注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年12月31日基準日:286,000株)に対する配当金23百万円が含まれている。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	182,026	102,574	69,503	184,516	68,269	88,687	695,575		695,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,552	13,003	517	5,603	5,429	7,143	39,247	39,247	
計	189,578	115,577	70,020	190,119	73,698	95,830	734,822	39,247	695,575
セグメント損益 (営業損益)	13,279	9,514	2,981	84,902	1,424	937	113,038	3,725	109,313

(注) セグメント損益の調整額 3,725百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,908百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム
売上高					
外部顧客への売上高	136,316	101,343	67,876	57,017	53,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,231	11,673	845	4,298	4,753
計	142,547	113,015	68,721	61,315	58,438
セグメント損益 (営業損益)	1,284	9,324	4,802	26,210	277

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	昭和電工 マテリアルズ	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	144,837	74,905	635,977		635,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,141	32,943	32,943	
計	144,840	80,045	668,921	32,943	635,977
セグメント損益 (営業損益)	2,788	617	7,674	7,736	15,410

(注)セグメント損益の調整額 7,736百万円には、セグメント間取引消去175百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,911百万円が含まれている。全社費用は、日立化成(株)の株式取得にかかる関連費用 3,546百万円と、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等 4,365百万円である。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「昭和電工マテリアルズ」のセグメント資産が、1,093,119百万円増加している。

なお、当該セグメント資産は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「昭和電工マテリアルズ」のセグメントにおいて、のれんが472,992百万円増加している。

なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額である。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)の株式を取得したことに伴い、日立化成(株)及びその子会社を連結の範囲に含めた新たな報告セグメントを新設することとした。なお、日立化成(株)は、2020年10月1日より商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更しており、当社の報告セグメントは、従来の「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「その他」に「昭和電工マテリアルズ」を加えて7セグメントで構成される。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
昭和電工マテリアルズ	電子材料（半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム）、配線板材料（銅張積層板、感光性フィルム）、モビリティ部材（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材）、蓄電デバイス・システム（車両用電池、産業用電池・システム）、ライフサイエンス関連製品（診断薬・装置、再生医療等製品）
その他	建材、卸売

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	555円01銭	395円22銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	80,963	57,654
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	80,963	57,654
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	145,875	145,880

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託 ( B B T ) が所有する当社株式を含めている ( 前第 3 四半期連結累計期間 287 千株、当第 3 四半期連結累計期間 281 千株 )。

(重要な後発事象)

(連結子会社による孫会社株式の追加取得)

当社の連結子会社であるHCホールディングス㈱は、当社の連結子会社(孫会社)である日立化成㈱が2020年6月23日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、2020年10月15日に端数株式の取得を実施した。

なお、本取引に係る資金に充当することを目的として、HCホールディングス㈱は、2020年10月9日に、金融機関より119,000百万円を借入れている。詳細は、「1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(新株の発行及び資金の借入について)」に記載のとおりである。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日立化成株式会社
事業の内容	機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売

(2) 企業結合日

2020年10月15日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

2020年10月1日より、日立化成株式会社は、商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更している。

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	100%
企業結合日に追加取得した議決権比率	- %
取得後の議決権比率	100%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、2020年4月28日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定する。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時

現金	844,569百万円
取得原価	844,569百万円

追加取得時

現金	119,470百万円
取得原価	119,470百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

支配獲得時	478,979百万円
追加取得時	119,470百万円
合計	598,449百万円

なお、当該のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額である。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却



## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴 戸 通 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 紀 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 大 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。